

事務事業名	中小企業販路開拓商品開発支援事業				担当	産業部 商工観光課 商工業係			
政策名	3	「にぎわいづくり」～まちの活力アップ!～				■ 総重（総合計画重点事業） ■ 戦拡（総合戦略拡充事業）	□ 総新（総合計画新規事業） □ 戦新（総合戦略新規事業）		
施策名	3	工業の振興							
関連個別計画	真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略					事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 毎年度実施（開始年度 年度～） ■ 期間限定複数年度（平成30 年度～ 令和4 年度）		
法令根拠	真岡市新製品開発・販路開拓支援補助金交付要綱ほか各補助金交付要綱								
予算科目	1.一般会計	7.商工費	1 商工費	2 商工振興費					
予算科目									
予算科目									
事業概要	地場産業の振興を図るため、市内中小企業者を対象とした各種補助金を交付する。 【真岡市新製品開発・販路開拓支援補助金】H30～ 市内において会社設立又は事務所設置から3年以内で、新製品開発及び販路開拓を行う場合、対象経費の1/2、30万円を限度に補助金を交付する。 【産業財産権取得事業費補助金】H26～ 産業財産権の出願に係る費用の3/4以内、限度額特許30万、それ以外10万円を補助する。 【事業承継者支援補助金】R2～ 市内で10年以上継続していた事業を引き継ぎ、3年以内の中小企業者で、新商品・新サービスの開発又は展示会等の出店を行う際の費用について1/2以内、限度額30万円を補助する。 【小規模事業者支援補助金】R2～ 市内で創業または事業承継から3年以上経過し、新たな販路開拓事業を行う場、新商品・新サービスの開発又は展示会等の出店に係る経費の1/2以内、限度額20万円を補助する。								

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）				④活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
2年度実績 各種補助金の申請受付、補助金交付				名称	単位	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(実績)	2 年度(実績)	3 年度(見込)
				ア 新製品開発・販路開拓支援補助金交付件数	件	—	1	2	5	3
				イ 産業財産権取得事業費補助金交付件数	件	3	1	4	2	3
3年度計画 各種補助金の申請受付、補助金交付				ウ 事業承継者支援補助金交付件数	件	—	—	—	2	3
				エ 小規模事業者支援補助金交付件数	件	—	—	—	7	10
				オ						
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等				⑤対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
市内中小企業者				名称	単位	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(実績)	2 年度(実績)	3 年度(見込)
				ア 真岡商工会議所会員数	名	1,501	1,564	1,536	1,545	1,545
				イ にのみや商工会会員数	名	345	342	331	329	329
				ウ						
				エ						
				オ						
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）				⑥成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
地場中小企業の振興				名称	単位	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(実績)	2 年度(実績)	3 年度(見込)
				ア 補助金交付件数(4 補助金)	件	3	2	6	16	19
				イ 補助金交付補助金額(4 補助金)	千円	257	460	691	2,996	4,300
				ウ						
				エ						
				オ						
② 総事業費の推移				単位	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(実績)	2 年度(実績)	3 年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	257	460	691	2,996	4,300	
	事業費計（A）			千円	257	460	691	2,996	4,300	

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 市の政策体系に結び付き、社会環境や住民ニーズ等を考慮した上で目的は妥当か？	☒ 見直し余地はない ☐ 見直し余地がある (評価理由) 市内中小企業者を支援することは地域の活性化につながる。
	②公共関与の妥当性 市が事業に関与する必要があるか？	☒ 見直し余地はない ☐ 見直し余地がある (評価理由) 中小企業者や商工団体等を支援することは妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・1枚目の②「対象」③「意図」は適切か？ ・対象を限定・追加する必要があるか？ ・意図を限定・追加する必要があるか？	☒ 対象・意図を見直す必要はない ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある (評価理由) 中小企業者や商工団体等を支援することは、中小企業の振興、地域経済活性化につながるので、適切である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるかどうか？ない場合の理由は適切か？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地はない ☐ 向上余地がある (評価理由) 令和2年度より、新たな支援を追加しており、向上の余地はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 ・類似事業はないか、統合や連携はできないか？	☐ 類似事業と統合・連携ができる(類似の事務事業名：) ☐ 類似事業と統合・連携できない(類似の事務事業名：) ☒ 類似事業はない (評価理由)
効率性評価	⑥事業費の削減余地 ・成果を下げずに実施主体の見直しによりコスト削減をできないか？ ・実施方法の適正化によりコスト削減をできないか？	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある (評価理由) 必要最低限の経費である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） ☐ 廃止 ☐ 見直し（ ☐：目的妥当性 ☐：有効性 ☐：効率性 ☐：公平性） ☐ 統合 ☒ 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td style="text-align: right;">／</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td style="text-align: left;">／</td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	／	低下		／	
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○	／																		
	低下		／																			
(2) 課題、課題の克服の方向性																						

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足(説明責任不充分) ☐ 評価内容が客観性を欠く ☒ 評価内容は客観的と言える		(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td style="text-align: right;">/</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td style="text-align: right;">/</td> <td style="text-align: right;">/</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	/	低下		/	/
					コスト																		
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	/																			
	低下		/	/																			
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																							
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☐ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☐ 予算増大 ☒ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																						